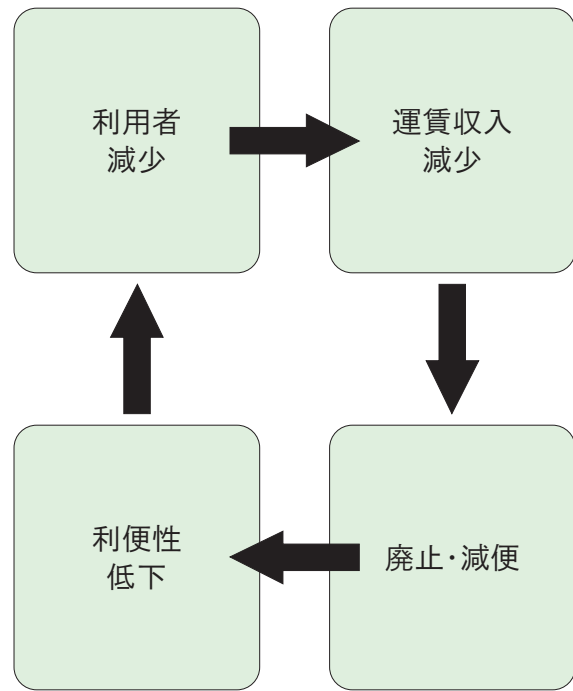


公共交通を利用しましょう

■問い合わせ先…まちづくり推進課 ☎46-5578



(図)利用者減少による循環イメージ

自動車を運転しない人たちに
とって、公共交通は通院や通学、
買い物など日常生活に欠かせな
いものです。また現在自家用車
を運転している人も、高齢にな
り運転免許証を返納するなど、
公共交通を必要とするときが来
るかもしれません。
そのようなときに、安心・便利
に公共交通が利用できるよう、
公共交通について考え、利用す
ることで公共交通の維持確保に
つながります。
たまには公共交通を利用して
外出してみませんか。

公共交通の現状

路線バスや鉄道、タクシーと
いった公共交通は、通勤や通学
のほか、お年寄りの通院や買
物など、地域の大切な「足」と
して欠かすことのできない交通手
段です。
町内には現在、鉄道、路線バ
ス、巡回バス、タクシーが公共交
通として運行されています。
全国的に公共交通は、自家用
車の普及や人口減少などの影響
により利用者が減少傾向にあり
ます。特に地方路線バスの利
用者は著しく減少し、赤字路線
の廃止や減便などが行われ、お
年寄りや学生などの交通手段がな
くなってしまふ恐れがあります。

利用者の減少は悪循環の始 まり

多くの路線バスは、事業者の
経営努力と行政による補助金に
より運行が維持されています。
利用者が減少すると、運賃収入
が減ってしまい事業者の赤字に
つながります。赤字路線に対し
て補助を行います。補助金に
も限界があるため、路線を廃止
したり減便せざるを得なくなり
ます。その結果、利用者の利便性
が低下してしまうという悪循環
に陥ってしまいます。
運行本数を維持したまま赤字
運行を解消するためには、何よ
り公共交通を利用していくこと
が必要となります。

公共交通のメリット

公共交通を利用することで、
さまざまなメリットが期待でき
ます。
■環境にやさしい
一度にたくさんの人を運ぶこ
とができ、二酸化炭素排出の抑
制につながります。
■健康の増進に
公共交通を利用することで歩
く機会が自然と増え、健康の増
進につながります。
このほかにも、公共交通を利
用(乗車)している時間帯の有効
活用や交通渋滞の緩和などのメ
リットも挙げられます。

公共交通を利用しませんか

お知らせします 町職員の 給与状況

平泉町職員の給与は国・県の制度に準じています。また、町議会での予算や給与条例の審議を通じて明らかにされていますが、町民の皆さんに、より一層のご理解をいただくため、そのあらましをお知らせします。

■問い合わせ先…総務課 ☎46-5540



①人件費の状況(平成28年度普通会計)

住民基本台帳人口(年度末)	歳出額(A)	人件費(B)	人件費率(B/A)
7,851人	5,006,658千円	908,219千円	18.1%

※人件費には特別職(三役、議員、各種委員など)に支給される給与、報酬などを含みます。

②職員給与費の状況(平成28年度普通会計)

職員数(A)	給与費				1人当たり給与費(B/A)
	給料	職員手当	期末・勤勉手当	計(B)	
101人	374,392	67,006	145,467	586,865	5,811

※職員手当には退職手当を含みません。

③平均給料と平均年齢の状況

区分	平均給料月額	平均年齢
一般行政職	320,400円	42.0歳
技能労務職	346,900円	52.0歳

④初任給の状況

区分	学歴	決定初任給
一般行政職	大学卒	168,600円
	高校卒	147,100円
技能労務職	高校卒	144,500円

⑤期末・勤勉手当の状況

区分	6月期	12月期	計
期末手当	1.225月分	1.375月分	2.60月分
勤勉手当	0.8月分	0.95月分	1.75月分

⑥特別職の報酬などの状況

(平成29年4月1日現在)

区分	報酬などの月額	期末手当	
町長	649,800円	6月期	1.40月分
副町長	532,900円		
議長	271,000円	12月期	1.55月分
副議長	218,000円		
議員	203,000円	計	2.95月分

⑦職員数の状況

(各年4月1日現在、単位:人)

区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由	
	28年	29年			
普通会計部門	議会	2	2	0	商工部門増員への対応による減(△1) 業務増による増(1) 下水事業との調整による減(△1)
	総務	21	20	△1	
	税務	6	6	0	
	民生	23	23	0	
	衛生	9	9	0	
	農林水産	10	10	0	
	商工	3	4	1	
	土木	6	5	△1	
	小計	80	79	△1	
	教育部門	教育	22	22	
小計	22	22	0		
公営企業等会計	水道	4	4	0	土木事業との調整による増(1)
	下水道	1	2	1	
	その他	5	5	0	
小計	10	11	1		
合計	112	112	0		

(平成29年度定員管理調査より)